

国際会議への参加や 専門家の招へい

食品安全委員会は、食品安全に関するさまざまな国際会議に専門家を派遣し、各国の専門家との情報・意見交換に努めています。

2016年は、農薬のリスク評価を行うFAO(国連食糧農業機関)/WHO(世界保健機関)合同残留農薬専門家会議(JMPR)や食品添加物のリスク評価を行うFAO/WHO合同食品添加物専門家会議(JECFA)のほか、OECD(経済協力開発機構)農薬作業部会、欧州毒性学会、国際毒性学会などに参加しました。こうした会議への参加

を通じて、食品安全やリスク評価にかかわる国際的な動向について、最新の情報を収集しています。

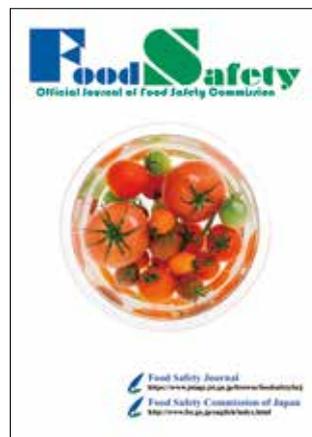
また、海外の食品安全にかかわる研究者や専門家を招へいし、国際セミナーの開催等を行っています。

海外への情報発信

食品安全委員会の英語版ホームページには、食品安全委員会が行ったリスク評価の英訳などを掲載しています。

さらに、食品安全に関する論文及びリスク評価の英訳を掲載する英文ジャーナル「Food Safety」を年4回程

度発行し、世界に向けて広く情報発信しています。



英語版ホームページ <http://www.fsc.go.jp/english/index.html>

HOT TOPICS

緊急時対応訓練を実施

2017年1月16日、加工食品による食中毒発生を想定した緊急時対応訓練を実施しました。

この訓練は、大規模な食品事故等を想定した実働訓練で、関係省庁(消費者庁・警察庁・厚生労働省・農林水産省)と合同で、毎年行っているものです(警察庁は今年度より参加)。実践的な訓練とするため、例年と同様、食中毒の危害要因など具体的な情報を事前に訓練参加者に提示することなく行いました。

本年度は、ある加工食品の喫食が原因とみられる有機リン系農薬の中毒が疑われる事案が発生し、被害者が出たとの想定により行われました。当委員会では、現実的な時間の流れに沿って、事態の認知や情報収集、危害要因とされた農薬のリスク評価情報の整理、注意喚起のプレスリリース作成等を行いました。また、関係省庁との連絡体制の訓練も行い、消費者安全情報総括官会議*及び合同模擬記者会見も行いました。



訓練の様子

食品安全委員会では、これらの訓練を通じて、緊急事態に対する対応体制の強化に努めています。

※消費者の生命又は身体への被害の発生・拡大を防止し、その安全を確保するため、消費者庁及び関係省庁の局長級を消費者安全情報総括官として選定して行う会議。

『食品安全』が発行50号となりました!

平成16(2004)年7月の創刊以来、本誌『食品安全』は今号の発行で50号の節目を迎えました。今号を含めこれまでのバックナンバーは、下記URLからダウンロードできます。ぜひご覧ください。



食品安全委員会 季刊誌「食品安全」

https://www.fsc.go.jp/visual/kikanshi/k_index.html

